

事務事業マネジメントシート(令和 2年度実績と令和 3年度計画)

令和 3年12月22日更新

事務事業名		固定資産評価審査委員会運営事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	自治の健康				所属部	総務部	課長名	坂本 浩一郎	
	施策	2	行政改革の推進				所属課	総務課	担当者名	原田 奈利	
	施策の柱	9	評価機能の確保				所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1227	
予算科目		会計一般	款 2	項 1	目 1	事業連番 11184	根拠法令	地方自治法、地方税法			
終了、開始年度		☐ 2年度で終了 ☐ 2年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	・固定資産課税台帳に登録された価格について、不服の申し出があった場合に、委員会の審査に付し、決定を得る事業である。 ・納税者の税に対する意識が高まってきていることから、今後、審査申出が増加してくる可能性がある。 委員は4名で構成され任期は3年となっている。
【業務の流れ】	固定資産評価審査委員会への審査の申出 (納税者) → ②形式審査 (審査委員会) → ③受理した場合、市長へ通知 (審査委員会) → ④弁明書の提出 (市長) → ⑤反論書の提出 (納税者) → ⑥書面審理 (審査委員会) → ⑦審査の決定 (審査委員会) → ⑧市長及び納税者に決定の通知 (審査委員会)
【主な予算費目】	報酬・費用弁償
【意見や要望】	なし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 固定資産評価審査委員会を開催した。(1回) 【基準に達しなかった理由】毎年開催される審査委員会運営研修会が中止となったため、また、審査申出がなかったため。		3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 前年度と同様
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 委員会等開催数	回	運営研修会参加予定による費用弁償及び報酬の増
→ イ: 審査申出をした人	人	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)
審査会		→ ア: 審査会委員数
		→ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)
適正な判断を下す		→ ア: 審査の決定件数
		→ イ:
*③成果指標設定の理由と 3年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
審査の決定件数(容認・棄却・却下)により、固定資産課税台帳に登録された価格が公平・公正な価格になっているか判断できる。		全体計画
		～ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア 回		1	2	2	1	2	2	2	2
	イ 人		0	0	0	0	0	0	0	0
② 対象指標	ア 人		4	4	4	4	4	4	4	4
	イ 件									
③ 成果指標	ア 件		0	0	0	0	0	0	0	0
	イ 件									
投資 入費 量	事業 内訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
	人件 費	一般財源	千円	110	110	58	24	82	135	135
		(A) 事業費計	千円	110	110	58	24	82	135	135
		(A)のうち指定経費	千円	15	15	30	15	45	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	0	2	2	2	2
人件 費	延べ業務時間	時間	50	30	0	44	50	50	50	50
		(B) 人件費計	千円	197	118	0	173	199	199	199
	トータルコスト(A)+(B)		千円	307	228	58	197	281	334	334

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	-----------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（CHECK）

*原則は 2年度の後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	② 3年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 固定資産評価の申し立ては可能性がある。申し立てがあった場合は、報償費及び費用弁償の補正が必要になる。
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 適正な事務処理が行われている。
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業）⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似のものがいないため。
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 審査会開催のための費用弁償・報酬であり、審査申出件数に左右される
	⑥ 人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 審査会開催のための費用弁償・報酬であり、審査申出件数に左右される
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 地方自治法、地方税法の規定によるものであり、受益者負担を求めるものではない。
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 法律に則った事務事業なので、役割分担できない。

3 評価結果の総括（CHECK）

令和2年度については、審査申出はなかったので、審査を伴う会議開催はしなかった。
コロナ禍により研修も中止となった。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 ☐廃止 ☐休止 ☐目的再設定 ☐事業統廃合・連携 ☐事業のやり方改善（有効性改善） ☐事業のやり方改善（効率性改善） ☐事業のやり方改善（公平性改善） ☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要) <table><tr><td colspan="2" rowspan="2"> </td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table>						コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																										
		削減	維持	増加																								
成果	向上																											
	維持		○																									
	低下																											
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																												